

明治初期における欧米経済書の伝来 : 『諸官廳所蔵洋書目録』を中心として

著者	杉原 四郎
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	22
号	5-6
ページ	563-579
発行年	1973-03-23
その他のタイトル	The Importation of the Foreign Books on Economics in the Early Meiji Era
URL	http://hdl.handle.net/10112/14983

明治初期における欧米経済書の伝来

——『諸官廳所蔵洋書目録』を中心として——

杉 原 四 郎

は し が き

ここにとりあげる『諸官廳所蔵洋書目録』は、明治15（1882）年に太政官記録課から「法律之部」と「経済之部」との二部が発行されたものである。最初に出た「法律之部」の「緒言」はいう、「近時諸官廳ニ於テ西洋書籍ヲ購求スル者日ニ多ク月ニ盛ナリ。然レドモ皆諸官廳各自ノ蒐集蔵蓄スル所ニシテ、其彼此有無相通ズルノ事ニ至リテハ未ダ其便ヲ得ザルガ如シ。是レ主トシテ諸官廳ニ通ゼル総目録ノ設ナキニ由ル。前ニ内閣命アリ。遍ク院省使ニ告ゲテ所蔵洋書ノ目録ヲ出サシム。本課乃チ其出ス所ニ抛リ、略其次序ヲ正シ、此ニ諸官廳所蔵洋書目録ヲ編シ、之ヲ各廳ニ頒ツ。希クバ有無緩急各廳今ヨリ流通ノ便ヲ得ル事アラント云爾」と。またその凡例にいう、「編次ノ法、原書ノ種類ニ因リ分テ法律、経済、政事、兵事、哲学、文学、理学、歴史、地理、工芸、字書、諸報告、雑書等ノ13部門ト為シ、各門中又英仏独語等各国語ヲ以テ之ヲ別ツ」と。これによって本目録の刊行の意図ならびにその編別構成はあきらかであろうが、この洋書目録の刊行が明治15年4月に刊行された「法律之部」と同年12月に出た「経済之部」の二部だけで中絶してしまったのは、明治17年に設立された太政官文庫——翌18年内閣文庫と改称された——が各官庁に分散所蔵されていた図書をすべて一ヶ所にあつめて集中管理することになった¹⁾からで

1) 内閣文庫『内閣文庫沿革略』、1963年、1ページ参照。

ある。当時内閣文庫の所蔵した書物の数は和漢洋書合せて約40万冊にのぼったが、その中の洋書に関する目録は、内閣記録局によって明治19年にまずフランス語の書物のそれ(*Catalogue des Livres Francais*)とドイツ語のそれ(*Katalog der Deutschen Bücher*)とが、翌20年に英語のそれ(*Catalogue of Books in English Language*)が相次いで刊行された²⁾。洋書が諸官庁で独立に蒐集・管理されていた頃に出された前記の目録が、内閣文庫によって統一的に蒐集・管理されるようになってから出されたこれらの目録にうけつがれたわけである³⁾。

私は内閣文庫になってから出された洋書目録のことを数年前に知り、当時まだ皇居大手門内にあった内閣文庫でこれを閲読、経済学導入史の資料として使ったことがあるが⁴⁾、当時はこの目録の前身として明治15年にすでに二種の目録が太政官から出ていることを知らなかった。その後内閣文庫の福井保氏の御教示によってその存在を知り、現在では千代田区北の丸公園に創立された国立公文書館の一部となった内閣文庫を昨年夏おとずれて、この貴重な2冊の資料を見ることができた。太政官記録課の目録シリーズが2冊で中絶したことは残念であるが、法律と経済とに関する洋書目録が、内閣文庫の洋書目録の刊行よりなお数年前の明治15年という早期に、しかも各官庁の所蔵別をもしめすかたちで刊行されたことは、西洋の社会科学のわが国への導入史を研究するものにとっては、きわめて有益な基礎資料を提供するものとして、よろこばしいことである。本稿ではこの二つの目録、とりわけ「経済之部」を中心として、その内容を紹介しつつ、明治初期における欧米経済書のわが国への伝来状況について考えてみることにしよう。

2) この英・仏・独の三洋書目録はその後明治21年から42年までそれぞれ毎年増加分の追加目録を公刊している。

3) もっとも内閣文庫に統合されたのは諸官庁だけで、学校や図書館の蔵書はそのままだに存続したから、内閣文庫目録は諸官庁の蔵書についてのみ諸官庁目録をうけついだしている。

4) 杉原四郎「経済学導入史上におけるアメリカ」、大道安次郎博士退職記念論文集『経済と社会』、ミネルヴァ書房、1972年所収、84—90ページ参照。

I

『諸官廳所蔵洋書目録』として最初に刊行された「法律之部」は、(1)英語法律書目録（127ページ）、(2)仏語法律書目録（76ページ）、(3)独語法律書目録（32ページ）の三部からなり、(1)は総計2997部、4904冊を、(2)は総計1651部、4324冊を、(3)は総計401部、836冊を収録、それぞれについて題名（原名と邦訳）、刊行年および冊数を、所蔵官庁別に、著者名のABC順でかかっている。つづいて発行された「経済之部」もこれと大体同様の構成で、Part I English Book（36ページ）には合計1281部、1394冊、Part II Livres Francais（18ページ）には合計381部、567冊、Part III Die Deutchen Bücher（19ページ）には合計162部、209冊が収録されており、三部をあわせると総計1824部、2170冊の経済書が当時諸官庁に所蔵されていたことになる。法律書の方は英仏独あわせて5049部、10064冊だから、経済書の所蔵数は法律書にくらべて部数で $\frac{1}{4}$ 強、冊数で $\frac{1}{4}$ 弱にあたるわけである。この格差は維新政府の草創期における洋書に対する必要度が法律と経済とでもちがっていたことをしめすものであろう。なお「経済之部」の方はPart IV Alphabetical Catalogue が巻末についていて、「法律之部」よりは目録として進歩しているといつてよい¹⁾。われわれの関心は主として経済書にあるのだから、以下主として「経済之部」の内容を検討してゆき、最後に「法律之部」に一瞥を投ずることにしよう。

まず総計2170冊の英仏独経済書が諸官庁に数的にどのように所蔵されているかをしめす一覧表をこの目録から作成すると、つぎようになる。

1) もっともこの Alphabetical Catalogue は、巻頭の凡例の第2項でも断っているように、各官庁の著者名の記載方法が不統一（つまり一部の官庁は著者名を原綴ではなく片仮名で記している）なために、著者名と書名とが混合したままでABC順に配列されているという不備を免れていない。

	太政官	外務省	内務省	大蔵省	陸軍省	海軍省	文部省	東京大学 (法 理 文学部)	東京外国 語学 校
英	16	0	27	198	11	2	9	735	8
仏	140	49	24	52	29	3	0	65	152
独	26	33	1	44	19	0	0	3	56
計	182	82	52	294	59	5	9	803	216

	東京師 範学校	東京女子 師範学校	東京 図書館	教育 博物館	農商務省	工部省	司法省	元老院	計
英	114	28	164	26	14	16	0	26	1394
仏	0	0	20	2	0	0	9	22	567
独	0	0	0	1	25	0	0	1	209
計	114	28	184	29	39	16	9	49	2170

前記のようにこの目録はまず英・独・仏の三部にわかれ、それぞれの中が官庁・学校別にわかれており、たとえばある官庁の所蔵する英書はどういうものがあるかがまとめて記載されているのであるが、その記載様式を例示するために、いま内務省所蔵の英書をしめすページをそのままかかけることにしよう。この右端の冊数のところを見ると、全部で12種のうち、8種は1とあるが、3点が2、1点は1(13)とあり、合計が27(24)となっているが、「法律之部」の巻頭にある凡例の第6項の後段に「一種ニシテ数部アルモノハ冊数ノ傍ニ()ヲ施シ数字ヲ其中ニ記ス」とあるので、ロジャーズの *Manual of political economy* は13部所蔵されていること、また Transaction と Greg の *Essay* と Schaffe の *Polit. ockon.* とは、二巻本であることがわかる。そして27は Rogers のみを1でなく(13)とかぞえての冊数の合計であり、24は3点の2巻本をワンセットと考えて各1としたうえでの冊数の合計であると思われる。

英・仏・独のうちまず最も冊数の多い英書を取りあげてその内容をうかがうことにしよう。『合衆国陸軍食糧部記録』とか『英国軍人俸給書』の類ばかりの陸軍省所蔵のものや、『木材売買人必携』や『農事費用簿』のような性質の

BELONGING TO NAIMU-SHO.

内務省所蔵

	Published Year. 出版年数	Vol. 冊数
Political Economy..... マクロド氏 経済書		1
McCULLOCH.—Principles of Political Economy ... マックロック氏 同上		1
GREELY.—Political Economy グリーリイ氏 同上		1
FAUCETT.—Do..... ハウセット氏 同上		1
—Political Economy for beginners..... 同氏 初学経済書	1874	1
SMITH.—Wealth of nation スミス氏 富国論	1872	1
Transaction of the national association of the promotion of social science 経済叢談	1873	2
GREG.—Essay on political and social science..... グREG氏 経済論	1853	2
HEARN.—plutology..... ヘルン氏 経済書		1
SCHAFFE.—Polit ockon スカッフ氏 同上		2
ARISTOTLE.—Politics and economy アリストートル氏 政治及経済書		1
ROGERS.—Manual of political economy..... ロジルス氏 経済書	1869	1(13)
		27 (24)

ものが多い農商務省所蔵の英書以外のところでは、経済学の理論的概説書が所蔵書の大半をしめていて、技術的実用的な性質のものはそれほど多くない。そこで経済学の書物について目につく諸点をあげるとつぎの通りである。

(1)古典学派について見ると、スミスの『富国論』、マカロックの『経済学原理』、J. S. ミルの『経済学原理』の3点が多数所蔵されているが、これにくらべてリカードとマルサスは極めてすくない。すなわち、前掲の三点とも所蔵する官庁は、太政官、大蔵省、東京大学、東京図書館、工都大学校であり、内務省にはスミスとマカロック、東京師範にはミルとマカロック、元老院にはス

ミスとミルが所蔵されているのに、リカードは東大にマカロック版の著作集が一部、マルサスは人口論（1872年版）が元老院に一部あるのみである²⁾。

(ロ) J. S. ミル以後の経済学者でその著作が多く所蔵されている人々は、フォーセット夫妻、マクロウド、ケアンズ、ジェボンズ、ロジャーズ³⁾などで、彼等の著作の多くは明治の前半期に邦訳が刊行されてわが国で親しまれたものである。ジェボンズの著作では貨幣論の冊数が多いが、*Theory of Political Economy* (1871) も東大や東京図書館に入っていることが注目される⁴⁾。

(ハ) 上記以外のイギリスの経済学者の著作で目につくのは、シニアー (*Political Economy*, 東大, 工部大学校), ホェイトリー (*Introductory Lectures on Political Economy*, 東大), ジョーンズ (*Literary remains*, 大蔵省), トウック (*History of Prices*, 東大), バジヨット (*Lombart Street*, 元老院, 東大, 東京師範, *Economic Studies*, 大蔵省), マーシャル (*Economics of Industry*,

2) スミスの『国富論』のフランス語訳が外務省 (1859年版) と東大 (ガルニエ版) に、またミルの『経済学原理』のフランス語訳 (1873) が外務省と東京外語に、ミルの『経済学原理』のドイツ語訳 (1869) が太政官にある。

3) ロジャーズ (J.E.T. Rogers) の著作では *Manual of Political Economy* (1868); *Social Economy* (1871); *History of Agriculture and Prices in England* (Vol. I-II, 1866) の三点が若干の官庁に入っているが、*Manual* の邦訳としては高橋達郎訳『東西経済新論』, 8冊, 文部省発行, 明治7-11年, *Social Economy* の邦訳としては小笠原利孝訳『魯氏経済論』, 2冊, 明治11年, 小山雄訳『社会経済要論』, 2冊, 明治14年, 小山雄訳『小学経済要略』, 2冊, 明治19年がある。なお高橋訳は文部省から出ているが, 日奔斯 (ジェボンズ), 大島貞益訳『貨幣説』 (明治16年) も文部省から, また麻氏 (マクロウド), 田口卯吉訳『経済哲学』 (上巻同18年, 中巻20年) は元老院から発行されているように, この時代の邦訳は諸官庁から出版されるケースが多い。

4) ジェボンズの著書では *Money and the Mechanism of Exchange* (1875) と *Primer of Political Economy* (1876) とが多く所蔵されているが, 明治の前半期に前者の邦訳は2種, 後者のそれは4種も出ている。論理学や労働問題に関する彼の著作も邦訳がいくつもあり, ジェボンズのおわが国にあたえた影響はかなり広汎なものであった。なおジェボンズがロンドン大学の教授であった時 (1876-1880) にイギリス留学中の山名丈夫や河上謹一らがその経済学を受講している。これらの点については, 石山洋「ウィリアム・スタンリー・ジェヴォンスと明治の近代化」(『参考書誌研究』No. 5, 1972年7月) を参照。

東大), ラスキン (*Political Economy of Art*, 東京図書館) などである。

(二)アメリカの経済学者の著作がかなり多数所蔵されているが、最も冊数の多いのはウェイランドとペリーであろう。ウェイランドのテキスト (*Elements of Political Economy*) は東大の他 東京師範でも30冊, 東京女子師範でも23冊あり, 教育博物館や工部大学校にもある。ペリーのテキスト (*Elements of Political Economy*) も東大の他, 文部省と東京図書館とに各2冊, 東京外語にも1冊ある。

(三)その他のアメリカ経済学者のものではウォーカー父子や、ケアリーのもの⁵⁾ およびボウエンのもの (*American Political Economy*) が比較的多い。

II

つぎに英書を所蔵する場所に注目したいのだが、前掲の表がしめすように、17の官庁・学校の中で所蔵書数の最も多いのは東大であり、大蔵省がこれについて多いのだが、大蔵省が官庁の中で最も多く経済書を所蔵するのはその職能上当然のこととはいえ、それは一つには大蔵省が明治初期においては一種の教育機関の機能をもかねそなえていて、教科書として使用する経済書を多数用意しておく必要があったという事情にももとづいていた。明治5年に大蔵省のなかに設けられた翻訳局は、時の大蔵卿大久保利通や大蔵大輔井上馨の推進した総合的、積極的な施策の一環として出発し、同7年に閉鎖されるまでわずか2

5) ケアリーの所蔵著作はつぎの通りである。 *Credit System in France, Great Britain and the United States. Currency Inflation. The Harmony of Interests, Agricultural, Manufacturing and Commercial. Miscellaneous Papers* (以上4点東大)。 *The Harmony of Interests. National Finance and Currency*。(以上2点東京師範)。 *Unity of Law as exhibited in the Relations of Physical, Social, Mental and Moral Science. Miscellaneuous Papers*。(以上2点東京図書館)。 *Social Science* (1877), *National Finance and Currency* (1875), *Harmony of Interest* (1872) (以上3点元老院)。 *Lehrbuch der Volkswirtschaft und Socialwissenschaft. 2te Auflage, übersetzt von Dr. C. Adler, 1870* (大蔵省)。

カ年しか存続しなかったが、尺振八を局長として洋書の翻訳に当るかたわら田口卯吉、小池靖一らの人材を養成したし、明治7年に設立された銀行学局は、同9年に廃止されるまで翻訳局からうけついで洋書を教材として経済人の教育にあたった。大蔵省銀行課所属として明治10年開設され、同12年までつづいた銀行学伝習所がこのあとをうけた。これらの養成所では簿記や銀行業務の教授の他に経済学の講義が洋書のテキストでおこなわれ、そのためにペリーやミルの著書が生徒に貸与されたのだった¹⁾。本目録にかかげられている大蔵省の所蔵英経済書の中に、ギルバートの *Principles and Practice of Banking* が18部ある他、ペリーの *Elements of Political Economy* が8部、ミルの *Principles of Political Economy* が16部もあるのはそのためである。

つぎに官庁・学校の中で所蔵総数が最高の東京大学（法理文学部）についてその内容を点検して見よう。同じ書物が10冊以上所蔵されているのはつぎの9点で、それぞれの末尾の数字は所蔵冊数である。Bastiat, *Sophisms of Protection*; translated by H. White (11); Chambers, *Political Economy* (214); Champlin, J. T., *Lessons on Political Economy*²⁾ (35); Fawcett, M. G., *Political Economy for Beginners* (111); Jevons, W. S., *Money and the Mechanism of Exchange* (11); Mill, J. S., *Principles of Political Economy* (80); Perry, A. L., *Elements of Political Economy* (54); Thornton, W. T., *On Labour* (11); Wayland, F., *Elements of Political Economy* (32)。これらはいずれも教科書として使われたと思われる。そこで、参考のために東大文学部の政治学及理財学部の明治15年度のカリキュラムで各学年の経済学の講義に用いられた教科書をつぎにかかげて見よう³⁾。「第2学年、担当田尻稲

-
- 1) 初期の大蔵省におけるこうした教育機能については西川孝治郎『日本簿記史談』（同文館、1971年）。第6話「銀行学局における簿記教育」（188—205ページ）を参照。
 - 2) Champlinのこの著書（*Lessons in Political Economy, for Schools and Colleges*. New York, 1868, 219 pp.）は当時アメリカで使われた教科書の一つである。
 - 3) 『東京帝国大学学術大観、法学部・経済学部』（1942年）所収の森荘三郎「経済学部総説」474ページを参照。

次郎。フォーセット氏著理財学。ミル氏著理財学。ロッシェル氏著理財学。第3学年，担当フェノロサ，題目通貨及銀行論。マクレホッド氏著銀行論。ゼエボン氏著貨幣論。ウラルケル氏著貨幣論。ゴッシェン氏著外国為換法。ソムネル氏著米国貨幣史。セイド氏著貨幣地金及外国為換法。第4学年，担当フェノロサ，題目労力・租税・公債論。バクステル氏著英国租税論。ケアルンス氏著理財原論。ソルトン氏著労力論。バイルス氏著自由貿易弁。バスチア氏著保護税弁。ソムネル氏著合衆国保護税沿革史。バクステル氏著国債論。ゴッシェン氏著地方財政論。ウラカル氏著賃銀論」。以上の教科書のリストを前掲の洋書リストと比較すると，チェンバーズ，チャンプラン，ペリー，ウェイランドは，明治15年度には使用されていないが，それ以前の年度もしくは他学部で使用されたものであろう。前掲の9点以外で教科書リストにあがっているもののうち，ロッシェルの英訳本とゴッシェンの外国為替論との2点は本目録にかかげられた東大の所蔵書には見あたらないが⁴⁾，他はすべて所蔵されている。われわれはフェノロサや田尻稻次郎が東大でおこなっていた講義についての諸資料をさぐるとともに⁵⁾，それによってえられた映像に本目録がしめす当時の東大図書館における経済学関係の洋書の所蔵状況を重ね合わせることによって，明治15年という時点における東大での経済学の研究・教育の実態に，ある程度近づくことができるであろう。

最後に東京図書館の蔵書を見ておこう。明治4年7月に開設された文部省は社会教育の施設として博物館と図書館とを開設したが，後者は明治5年9月湯島博物館内に開かれた書籍館を以てはじまる。以後両館とも一時文部省の管

4) Roscher, W., *Principles of Political Economy*, translated by J. J. Lalor, 1878 は太政官が，また Goschen, G. J., *Bullion Tables and Foreign Exchange*, 1866 は大蔵省が所蔵している。

5) フェノロサについては杉原「フェノロサの東京大学講義——阪谷芳郎の筆記ノートを中心として——」（『社会思想』Ⅱ-4，1972年）を参照。また田尻稻次郎については簡単ながら杉原『西欧経済学と近代日本』（未来社，1972年）10，58—59ページでふれてある。

轄をはなれるが、若干の経緯の後再び文部省にもどり、明治8年3月東京博物館と東京書籍館という名称で再出発し、後者は同年末には3万以上の書物を所蔵するまで発展した。だが10年西南の役の勃発のため、国費節約上図書館をとぎすことになり、教育関係の図書は教育博物館に移し、他は東京府に移管、一旦は「東京府書籍館」となるのだが、13年7月再度文部省にもどり、その際「東京図書館」と改称され、明治30年帝国図書館となって現在の国立国会図書館へとつながってゆくのである。その東京図書館が明治15年の時点で所蔵する英経済書は、前掲の表がしめすように164冊とかなり多い。それは所蔵される書物が経済学の単行本のみならず雑誌や年鑑、統計書のたぐいをもふくんでいる多彩な内容だからでもある。雑誌では週刊の *Economist* の1875年—1878年の分の合本が9冊あり、アメリカの *Financial Report* が1851年—1871年のものが18冊ある。アメリカの統計書はその他に統計局の年報（1870年—71年）とか各種の人口統計や鉄道、商業、関税などに関する調査資料などが多数所蔵されている。こうしたアメリカ経済の実態をしめす文献は他のどこよりも豊富である。目賀田種太郎（1853年—1926年）がハーバード大学を卒業後明治8年に文部省より再度アメリカに派遣されたとき、東京図書館は彼に依頼して洋書5000冊を購入したということであるが⁶⁾、こうした資料はその時にあつめられたものであるかもしれない。

III

英語以外の洋書に目を転ずることにしよう。まずフランス語の経済書の総数は、ドイツ語のそれの約2倍半にのぼるが、英語のそれにくらべて約3分の1であって、英語のそれとほぼ同じくらいの冊数をかぞえる法律書の場合とは事

6) 竹林熊彦『近世日本文庫史』、大雅堂、1943年、133ページ、小野則秋『日本図書館史』、蘭書房、1952年、242—243ページ参照。なお明治19年に東京書籍館が所蔵していた洋書は、英書5399、仏書1263、独逸書910、荷蘭（オランダ）書6547、魯（ロシア）書62、伊太利書17、西班牙書36、総計14234冊であった。竹林、前掲書、113ページ。

情がちがっており、それは経済学導入史上におけるフランスの役割が明治の初年におけるフランス法のあたえた影響よりもずっと小さいものであることをあらわすものであろう。古いところではセーの著作 (Say, J. B., *Cours complet d'économie politique et pratique ; Traité d'économie politique*), より新しいものではブロック (M. Block), ギャルニエ (J. Garnier), ルヴァスール (E. Levasseur), ブランキ (A. Blanqui), クールセユースヌィユ (Courcelle-Seneuil) などの諸著作が多く所蔵されている。ギャルニエの財政論 (*Traité des finances*) やブロックの経済学入門 (*Petit manuel d'économie pratique*) は当時いくつかの邦訳も出てかなり普及したものである²⁾。ジュグラールの恐慌論 (Juglar, C., *Des crises commerciales*, 1862) が内務省に所蔵されていること、ルロア・ボリュール (P. Leroy-Beaulieu) の著書が見あたらないことが注目される¹⁾。バスティアの著書は英訳があるのに、その原書はどこにも所蔵されていない。なおフランス経済書を最も多く所蔵する官庁は太政官 (141冊 69点), 学校・図書館では東京外国語学校 (152冊, 92点) である。外国語学校

1) 明治16年から東大で財政学を担当した田尻稲次郎はルロア・ボリュールによって講義したし、その著作 *Traité de la science de finance* はつぎのように邦訳されたので、彼の財政学は一時わが国で力を得た。田尻稲次郎訳『財政論』(関税之部・地方税之部), 明治13年。太政官第一局訳, 『列氏財政論』, 明治15年。大蔵省租税局訳『租税論』, 同年。駒井重格訳『歳計預算論』, 同16年。明治20年現在における東大所蔵の洋書目録にはすでにルロア・ボリュールの著書が前掲の『財政学』の第2版 (1879) と第3版 (1883) をふくめて5点あり、内閣文庫所蔵のフランス書目録 (明治19年) にも『財政学』の初版 (1877) と第2版, 第3版が入っている。

2) ギャルニエ, 中山真一訳『財政論』2冊, 大蔵省, 明治11年, 日下寿『財政約説抄訳』同年。ブロック, 長田銈太郎訳『初学経済問答』, 明治20年, 大木太蔵訳述『実地経済学』, 同年。なおルヴァスールの著作 (*Cours d'économie rurale, industrielle et commerciale*) にもつぎの邦訳がでている。永田健助訳『農工商経済論』, 10冊, 明治14—17年。またジョンネ, 箕作麟祥訳『統計学』(10冊, 文部省, 明治7—10年) の原著 A. M. de Jonnès, *Statistique de l'industrie de la France* (1856) は外務省が, ビース, 大蔵省租税局訳『仏国租税全書』(明治10年) の原著 Vignes, E., *Traité des impôts en France* (1872) は太政官が所蔵している。

の方が東大より所蔵数が多いのはドイツ語の場合もそうであるが、官庁の中で太政官が大蔵省その他のところよりはずっと多く所蔵しているということは、英書や独書の場合には見られないことで、この点、法律書の場合でも元老院の所蔵数が司法省にほんのわずかすくない程度で諸官庁・学校・図書館中第二位をしめていると考え合せると、わが国への社会科学導入史上にしめるフランスの役割は、法律のみならず経済においても明治初期においてより強かった——太政官は慶応4年に創立され明治18年まで存続した——ことのあらわれと考えるとよいであろう³⁾。

つぎにドイツ書であるが、さきにもしたように、英・仏・独のなかでドイツ語の経済書は最もすくなく、冊数にして英書の約7分の1、仏書の約3分の1にすぎない。一番多く所蔵するのは東京外国語学校の56冊だが、これは Held, A., *Grundriss für Vorlesungen über Nationalökonomie* (1876) を19冊、Contzen, H., *Nationalökonomie* (1876) を14冊教科書用にそなえているためなので、実質的には大蔵省の44冊が最も充実している。Stein, L. von, *Die Volkswirtschaftslehre* (1878) や Roscher, W., *Die Grundlagen der Nationalökonomie* や Wirth, M., *Grundzüge der Nationalökonomie* (1869—74)⁴⁾ のような経済学書、Wagner, A., *C. H. Rau's Lehrbuch der Finanzwissenschaft* (1872) や Umpfenbach, C., *Lehrbuch der Finanzwissenschaft* (1859) や Bischof, A., *Catechismus der Finanzwissenschaft* (1870) のような財政学書の他に、Schäffle, *Kapitalismus und Sozialismus* (1870) や Marx, K., *Das Kapital* (1873) のような書物まで所蔵されているからである。

3) 太政官所蔵のフランス経済書の中には、経済学の書物の外に、フランスの財政・租税制度や貨幣・金融制度を説明する書物も多くふくまれており、*Journal des économistes*, *Revue de la science économique et de la statistique* という雑誌の1862, 1776, 1780の各年度の号も所蔵されている。

4) M. Wirth (1822—1900) のこの4巻本の書物は大蔵省の外に外務省や農商務省にもある。ちなみにヴィルトは『資本論』第1部第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」のなかの有名なロビンソン物語のくだりの終りのところに登場する人物である。

これにくらべて明治15年に東大の所蔵する独経済書は、Dankwardt, H., *Nationalökonomisch-civilistische Studium* (1862) と Mangoldt, von H., *Grundriß der Volkswirtschaftslehre* (1863) と Rau, K. H., *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Bd I (1868) とのわずか3冊である。リストは G. A. Matile による英訳 *National System of Political Economy* は入っているが原書はない。ところが明治20年末に東大の所蔵する洋書の目録⁵⁾には、つぎのような1882年以前に刊行された独経済書が記載されているのであって、このことはこれらの書物が明治15年と20年との間に伝来したものであることを示すものである。明治14年の政変を契機に従来の英仏系の社会科学から独燠系の国家学へと政府による西欧の科学の導入方針がその重心を移行させるのだが、この変化は東大の教育内容にとくに顕著に反映したのであって、明治11年以来東大で経済学を担当してきたフェノロサが明治16年度を最後に経済学からはなれる一方、明治15年に新設された統計学をラートゲン (Karl Rathgen) が担当、また明治20年よりエッゲルト (Uda Eggert) が経済学、財政学、統計学を担当することになるように、御雇外国人教師がアメリカ人からドイツ人へとバトンタッチされていったのもそのあらわれであり、明治15年以降に独経済書の東大図書館への輸入が強化されるのも、そうした変化の帰結の一つであった。

Bischof, A., *Katechismus der Volkswirtschaftspolitik*. 1877. Dühring, E., *Cursus der National und Socialökonomie*. 1876 ; *Kritische Geschichte der Nationalökonomie und des Socialismus*. 3 Aufl. 1879. Held, A., *Sozialismus, Sozialdemokratie und Sozialpolitik*. 1878. Hübner, O., *Die Banken*. 1854. Huhn, E. H. Th., *Finanzwissenschaft*. 1865. Kaufmann, G., *Deutsche Volkswirtschaftslehre für jedermann*. 1880. Kautz, J., *Theorie und Geschichte der Nationalökonomik*. 2 Bde. 1858—60. Knies, K., *Geld und Credit*. 2 Bde, 1873—79. Lange, F. A., *Arbeiterfrage*. 4 Aufl. 1879.

5) *Author Catalogue of the Library of Teikoku-Daigaku*, 1891.

List, F., *Gesammelte Schriften*. 2 Bde. 1850. Malchus, K. A., *Handbuch der Finanzwissenschaft und Finanzverwaltung*. 1830. Marx, K., *Das Kapital*. Bd I, 2 Aufl. 1872. Parth, J. H., *A.- B.-C. der Finanzwissenschaft*. 1874. Rentzsch, H., *Handwörterbuch der Volkswirtschaftslehre*. 1866, 2 Aufl. 1870. Roehrich, W., *Volkswirtschaft in Lehre und Leben*. 2 Aufl. 1878. Roscher, W., *Geschichte der National-ökonomik in Deutschland*. 1874. *System der Volkswirtschaft* 3 Bde. 1880—82 ; *Zur Gründungsgeschichte des Zollvereins*. 1870. Schäffle, A. E. F., *Grundsätze der Steuerpolitik und schwebenden Finanzfragen Deutschlands und Oesterreichs*. 1880. Schmoller, G., *Die Strassburger Tucher- und Weberzunft und das deutsche Zunftwesen vom xiii—xvii Jahrhundert*. 1881 ; *Über einige Grundfragen der Rechts und der Volkswirtschaft*. 1875 ; *Zur Geschichte der deutschen Kleingewerbe im 19. Jahrhundert*. 1870. Stein, L. von, *Die Volkswirtschaftslehre*. 2 Aufl. 1878. *Lehrbuch der Finanzwissenschaft für Staats- und Selbstverwaltung*. 2 Bde, 4 Aufl. 1878. Thünen, J. H. von, *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*. 3 Aufl. 1875. Wagner, A., *Allgemeine oder theoretische Volkswirtschaftslehre*. Theil. 1. 2 Aufl. 1879 ; *Das Eisenbahnwesen als Glied des Verkehrswesens, insbesondere die Staatsbahnen*. 1877.

最後に『諸官廳所蔵洋書目録，法律之部 英独仏⁶⁾』を瞥見しておこう。この目録にかかげられている法律書約一万冊のうちで，われわれの興味をひく書物は，英書ではベンサム，仏書ではモンテスキュー，独書ではブルンチュリ一であろう。この三人の書物はいずれも狭義の法律書ではなく，むしろ社会科

6) 英文タイトルはつぎの通りである。 *Catalogue of books in european languages in possession of the different departments of the imperial government*. Jurisprudence. (English, French and German), published by the Record Office Dajiokwan, 1882.

学全体にかかわる内容をもつものとして明治初期にわが国に紹介され、いくつかの邦訳も出て⁷⁾かなり広汎な読者をもったのだが、その原書が諸官庁に相当数所蔵されていることは興味ふかい。まずベンサムについて見ると、*Theory of Legislation* が元老院、東京大学、東京外国語学校、太政官、外務省、内務省、師範学校にあり、とくに東大には15冊、元老院には4冊も所蔵されている⁸⁾。その他ベンサムの *Principles of Morals and Legislation* が外国語学校に、またポウリング版の著作集 (*Works*, 11 vols.) が東大と内務省と東京外国語学校とにある⁹⁾。つぎにモンテスキューであるが、彼の *Esprit des lois* は東京外国語学校に18部、外務省に10部ある他に、東大、司法省、元老院、大蔵省、太政官にもあり¹⁰⁾、その上英訳本 *Spirit of Laws* (1873) が東京外語、元老院、太政官および大蔵省に、また独訳 *Der Geist der Gesetze* (1854) が東京外語に10冊所蔵されている。最後にブルンチュリについて見ると、*Allgemeine Staatsrecht* が太政官、大蔵省、東京外語、司法省に、*Geschichte des allgemeinen Staatsrechts* が東大と外語に、*Völkerrecht* (1878) が外語、

7) ベンサムの *Theory of Legislation* には島田三郎訳『立法論綱』（明治11年）が、また *Principles of Morals and Legislation* には陸奥宗光『利学正宗』（同16年）がある。ブルンチュリのものには加藤弘之訳『国法汎論』（明治5年）、玉田隆一郎訳『国法 国政学沿革史』（同15年）、平田東助訳『国法汎論』（同21年）などがある。

8) 諸官庁にある *Theory of Legislation* は、内務省のが1871年版である以外はすべて1876年版である。

9) 英書でベンサム以外に目にとまるのはメーン (H. S. Maine) の *Ancient Law* で、これも東大に15冊ある他6ヶ所の諸官庁に所蔵されており、メインの *Lectures on the Early History of Institutions* や *Village Communities in the East and West* も東大に7部ずつある。メインの『古代法』は明治初年「当時最も愛読愛講された書」で（原田慶吉「我が国に於ける外国法史学の発達」、『東京帝国大学学術大観、法学部・経済学部』p. 294）、鳩山和夫訳『緬古古代法』（文部省、明治18年）が出た他、原田によれば馬場辰猪が明治17～18年の明治義塾法律学校の法律講義録に「メイン氏法律史」を連載、また明治20年代初期の英吉利法律学校東京法学院の講義録に見える増島六一郎「法律沿革論」、菊地武夫「古代法」もともに「古代法」の翻訳の講義であった。

10) 諸官庁にある *Esprit des lois* は、外語のものが1878年版の他は1872年版が多い。

Geschichte der Staatswissenschaft (1867) が司法省に、*Deutsche Privatrecht* (1864) が太政官に、*Geschichte des allgemeinen Staatsrechts und der Politik* が東大にある。なお東大所蔵の独法律書のリストの中にヘーゲルの *Grundlinien der Philosophie des Rechts* があげられていることが注目される。明治15年以降になると法思想におけるベンサムやモンテスキューの影響は退潮し、ヘーゲルやブルンチュリーの流れを汲むドイツの国家学が力をえてくることは、経済学の場合と同様である。

む す び

別の機会にのべたように、徳川幕府の所蔵していた洋書約2300部(6000冊)を蘭学資料研究会編『江戸幕府旧蔵洋書目録』(1957年)と静岡県立中央図書館英文庫編『江戸幕府旧蔵洋書目録』(1967年)とによって検討すると、経済書は極く少数しかふくまれておらず、わずかにひろい出し得た10数点の内訳は、オランダ語、英語、フランス語の文献がほぼ同数で、ドイツ語のものは見あたらない¹⁾。ところが明治政府が15年間にあつめた経済書は、1824部(2170冊)と前時代に比して格大の量的増加を見せており、その国別内訳も、オランダ書が影をひそめてしまう²⁾とともに、英書が仏書を量的に大きく凌駕し、少数ながらドイツ書も登場するという質的变化をしめしている。ドイツ書の比重は明治15年以降急速に高まるのだから、この『諸官廳所蔵洋書目録』経済之部における国別構成は、経済学導入状況に関して明治初期の15年間がそれ以前とそれ以後とに対してもっている特色を、端的にあらわしているといつてよいだろう。経済学派について見ると、自由主義的な立場に立つ古典学派の系統のものが圧倒的に多いのもこの期の特色で、1870年代以降に出てくる欧米経済学界

1) 杉原四郎『西欧経済学と近代日本』未來社、1972年、3—5ページ参照。

2) 「法律之部」の巻頭にある凡例第8項にいう、「英仏独語書籍ノ外、猶魯西亜、意大利等諸國ノ書籍アリ、然レドモ其書甚ダ僅少ナルヲ以テ後日ヲ俟テ之ヲ編スベシ」と。

の新傾向がそれらの書物の伝来を通じてわが国に反映されてくるのは、明治15年以降になるわけである。さらに所蔵官庁別の内訳を見ると、東大が英書についてズバ抜けて多く、英仏語の合計でもトップに立ってはいるものの、第2位を大蔵省、第3位を太政官が他の学校や図書館をめぐり地位をしめていることが注目される。本庄栄治郎は、明治初年に経済学の邦訳書を諸官庁が多数刊行されていることにもとづいて、この時代を「官著時代」と名づけたが³⁾、官著時代は政府自体がリーダーシップをとって精力的に近代西洋の経済諸制度をわが国に移植した「官業時代」の一側面にほかならなかった⁴⁾。明治草創期の先覚者達は殖産興業と富国強兵のためにおしげもなく国費と人材をつぎこんだのであるが、本稿で紹介した『諸官廳所蔵洋書目録』からわれわれは、彼等のこうした活動がかなり広くて深い基礎工事のうえにおこなわれていたことを知るのである。

3) 本庄栄治郎『日本経済思想史概説』、有斐閣、1946年、186ページ。

4) 本稿38ページの註(3)を参照。